

# 消費税増税・原発再稼働反対 住民が主人公の和歌山県へ

6月和歌山県議会が6月12日から29日まで開かれました。21議案と2専決処分報告が提出され、日本共産党和歌山県議団は関西広域連合を拡充する議案に反対しました。意見書では13案が提出され、日本共産党県議団は3つの意見書を提案しました。

日本共産党県議会報告  
2012年6月議会特集

## 「原発再稼働容認」を撤回せよ



野田首相が国民の反対を押し切り、大飯原発の再稼働を強行したことに対する反対運動が日を追うごとに強まっています。

首相が再稼働決定を表明する前の6月1日、日本共産党県議団は、関西広域連合が再稼働を容認する声明を発表したことに強く抗議し、再稼働に反対するよう仁坂吉伸知事に申し入れました。

申し入れでは、仁坂知事が関西広域連合の声明に先んじて再稼働も「悪くない」と表明したことや、自然エネルギーの開発・普及への努力をしないまま、電力不足により生活も産業も大きな打撃を受けるという想定を打ち出したことを批判。影響を過剰にあおる想定は再稼働への世論誘導であると指摘し、再稼働容認の態度を撤回することを求めました。

## 和歌山で米軍機オスプレイが低空飛行訓練

### 知事が反対を表明

沖縄県普天間基地に配備される米軍垂直離着陸機MV22オスプレイが、日本全土で低空飛行訓練することが明らかになりました。その中のオレンジルートは紀伊半島から四国を横断。和歌山上空を事故多発の欠陥機オスプレイが低空飛行することになります。

松坂英樹県議は一般質問でこの問題を取り上げ、「これまで低空飛行訓練は県民から抗議の声があがってきましたが、これに加えてオスプレイが訓練することは許せない」と批判。和歌山県として断固抗議・拒否すべきだと迫りました。

仁坂知事は「本県の上空を飛び必然性が説明されてあらず、現在の案には反対」と答えました。



●文教委員会  
●行政改革・基本計画等に関する特別委員会（副委員長）  
**雜賀光夫**  
(海南市・海草郡)



●建設委員会  
●半島振興・交通・産業振興対策特別委員会  
●議会運営委員会 ●予算特別委員会  
**松坂英樹**  
(有田郡)

#### 県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます

## 台風12号災害 崩壊土砂1億m<sup>3</sup> 撤去に財政支援を

### 松坂、高田両県議らが国交省と交渉

松坂英樹、高田由一両県議は山下芳生参院議員とともに、昨年の台風12号災害による崩壊土砂が和歌山、奈良、三重3県で1億m<sup>3</sup>のほるなか、土砂撤去で国交省と交渉しました。



国交省と交渉する(左から)高田、松坂、山下の3氏

熊野川は、河口から5kmだけが国管理で、他は和歌山、奈良、三重3県それぞれの管理になっています。

松坂、高田両県議らは一級河川でありながら国が直接管理する区間がきわめて短いことが河川整備や防災対応を難しくしていると指摘。土砂撤去事業に国から財政支援することなどを求めました。

## 煙樹ヶ浜での陸自・水際地雷訓練に県が同意 訓練始まる



陸上自衛隊による訓練開始式 (7月6日、美浜町煙樹ヶ浜)

陸上自衛隊による県立自然公園煙樹ヶ浜での水際地雷訓練の問題で、県は海岸の占用申請に同意、7月6日から訓練が開始されました。

住民らは、自然豊かな煙樹ヶ浜は住民の憩いの場で、学校や病院も近く、軍事訓練はふさわしくないと、計画を持ち上がり以来反対してきました。現在、訓練中止を求める署名に取り組み、7月7日には反対集会を開催、約140人の市民が集まりました。

県議会では松坂英樹県議が一般質問で取り上げ、自然公園での軍事訓練は全国に例のことであり、知事は同意すべきでなかったと抗議しました。

## 日本共産党県議団が3つの意見書を提案

日本共産党県議団が提案者となった、「非核三原則の早期法制化を求める意見書」、「米軍用機の低空飛行中止を求める意見書」、「原発の再稼働について再考を求める意見書」は、賛成少数で否決されました。



●福祉環境委員会  
●人権・少子高齢化・環境問題等  
対策特別委員会  
**奥村規子**  
(和歌山市)



●総務委員会（副委員長）  
●東南海・南海地震等対策特別委員会  
●がん対策推進に係る条例案検討会  
**高田由一**  
(西牟婁郡)

#### 日本共産党県議会だより 2012年7月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通り1-1県庁内  
TEL 073(425) 1138 FAX 073(425) 1143 ホームページ naxnet.or.jp/~w-jcpken/

6月  
県議会

## 日本共産党の質問



一般質問

### 消費税増税の中止迫る

奥村 規子 県議

奥村規子県議は、県内事業所の9割以上を占める小規模事業所では「消費税を価格転嫁できず、10%になれば廃業せざるを得ない」という多くの声があることや、全国の自治体病院では平均1億2千万円の消費税を負担している現状を告発。くらしと経済を破壊し、財政を悪化させる消費税増税の中止を国に求めるべきだと訴えました。仁坂知事は消費税増税に理解を示しました。

#### ◆障害者総合支援法成立を批判 就労支援の充実求める

奥村県議は、1割の「応益負担」などを継続する障害者総合支援法が成立したことを批判し、障害者の雇用促進のため、一般雇用の定着や切れ目のない支援、工賃向上などを求めました。

#### ◆共同火力新1号機計画 住民不安受け止め対策を

奥村県議は、共同火力発電所の新1号機建設計画では現施設より百メートル民家に近づくことや煙突が35メートル低くなることで、周辺住民から大気汚染や騒音が心配されていることを取り上げ、県の審査会が「環境負荷の低減に取り組んでいくことが必要」などと答申したことを受け止めた対応を求めました。

#### ◆御坊市、和歌山市の新たな産廃処分場は不要

奥村県議は、県の廃棄物処理計画では2015年の最終処分量を現在の2/3に減らすことや、紀南環境整備公社での処分が計画されており、御坊市や和歌山市で計画中の新たな民間処分場は必要ないと指摘。建設されれば、県外から廃棄物をかき集めることになるとのべました。



一般質問

### 県営ダムの操作改善が実現

松坂 英樹 県議

松坂県議は、県と関電が合意し、発電用の殿山ダムの洪水対策活用と県営3ダム（二川・椿山・七川）の操作改善が行われる効果についてたずね、より高度な信頼性の高い降雨・洪水予想を活用し住民周知することを求めました。

県土整備部長は「合意により洪水調節で避難時間を確保、最大放流量低減で下流の被害軽減が期待できる。」と答えました。

#### ◆来年秋に全国棚田サミット開催 あらぎ島を生かした地域づくりを

松坂県議は、棚田風景で有名なあらぎ島が重要文化的景観の選定に向け準備が進められていることを取り上げました。

また、来年秋にあらぎ島を中心を開催される第19回全国棚田サミットは絶好の機会だとしながら、一過性のものとならないよう、棚田や地域の食・文化など地域資源を生かした広がりある取り組みを求めました。

#### ◆避難路沿い建築物条例 耐震化・撤去促進支援求める

松坂英樹県議は、「災害時に倒壊した建築物が避難路の通行を妨げることのないよう事前に制限するため」として6月議会に提出された「避難路沿い建築物条例」について、県民の要望に応えた実効性あるものとして機能することを求めました。また、所有者への義務付けや命令だけでなく、耐震化・撤去を促進する支援の必要性を訴えました。



一般質問

### 原発からのすみやかな撤退を再稼働を評価した知事たたず

高田 由一 県議

高田由一県議は、関電大飯原発の再稼働を野田首相が決定したことは、再稼働反対の世論と真っ向から対決するものと批判。いま政治に求められているのはすみやかに原発から撤退することだと訴え、首相の再稼働表明を評価した仁坂知事の考えをただしました。

仁坂知事は「国民生活を守る観点から再稼働を判断されたことは適当。福島事故のようなリスクはあるがその他のエネルギーにもリスクがあり、当面は原発に頼らざるを得ない」と原発に固執しました。

高田県議は原発事故が起れば地域、社会、経済活動が立ちいかなくなり、原発を動かさないリスクとは比べられないと訴えました。

#### ◆学校給食の放射能測定 県の上乗せで充実を

高田県議は、学校給食の放射能測定が国で予算措置されたが、県内での測定回数や対象となる学校が少なすぎるとして、県が上乗せし充実させることを求めました。

#### ◆梅の生育不良を農家が心配 対策と基礎研究の充実を

高田県議は、関電御坊火力発電所では今後フル稼働が予想されるなか、みなべ町にあるうめ研究所で測定している光化学オキシダント濃度が基準をオーバーする日が続いているデータを示し、今後の対策と梅の生育不良の発生メカニズムを解明する基礎研究の充実を求めました。



文教委員会

### 盲学校の敷地が道路に削られることに抗議

雑賀 光夫 県議

雑賀光夫県議は、和歌山市府中の県立盲学校の運動場が県の都市計画道路によって削られる問題について、県教育委員会を追及しました。

特別支援教育室長は「正式に把握したのは今年の3月で、両側から道路が出来てきているので変更は難しいと聞いている。防音壁など環境を整備する」と答えました。

雑賀県議は「大切な学校があるのに今年3月まで通知しないまますすめられ、直前まで知らされることに教育長は道路関係局に怒るべきだ」と迫りました。

西下教育長は「このような問題が起きていることに弁解の余地がない。次善策を協議しているが、教育をどのように考えているのかと私も非常に遺憾である。特に障害のある子どもには事前に配慮してもらわなくては親も困り、子どもも大変になる」と答えました。

#### ◆定数内講師を削減し、必要な教員数は採用検査で

雑賀県議は、今年度の教員採用予定と定数内講師の人員状況についてたずねました。

学校人事課長は「採用検査の募集予定は325名で過去最大。定数内講師の減少に向け取り組んでいるが、昨年比51人増で過去最大となっている」と答えました。

雑賀県議は、「これまで何度も、定数内講師は減らす方向で努力するという回答をもらつたが、今聞くと増えている」と指摘し、教員不足を1年限りの定数内講師で埋めるのではなく、学校現場に必要な教員は採用検査で確保することを求めました。